

千葉県における人間社会の人口動態

本 田 裕 子

千葉県生物多様性センター

1. はじめに

アメリカ国勢調査局の「世界人口時計」によると、世界の人口は約 68 億人 (<http://www.census.gov/main/www/popclock.html> 2010 年 3 月 10 日確認) で、2050 年には 91.9 億人に達するものと予測されている (総務省統計局, 2007)。一方で、日本の人口は、2005 年の 1.28 億人 (国勢調査) をピークに、明治時代以降で初めて減少し始めている。国立社会保障・人口問題研究所の推計 (出生中位・死亡中位) によると、2046 年には 1 億人を下回り、2105 年には 4,459 万人と、1901 (明治 34) 年当時の人口になるといわれている (鬼頭, 2007)。

国連大学高等研究所が実施している「日本における里山・里海のサブグローバル評価 (里山里海 SGA)」では、私たち人間社会の将来を考える「シナリオ」の章を設けている。将来の人間社会を考えるうえでは、人間社会の根幹である人口の動態を把握することが重要である。

本報告は、人口という視点から、長期的にその変遷をたどるとともに、産業別人口、特に農家人口の推移を整理した。そして、将来の人口推計

データも加え、千葉県の将来社会を考えるうえで重要な人間社会の人口動態についてまとめた。

2. 人口動態の基本資料

本報告において用いた主な資料は「国勢調査」(大正 9 年 (1920 年) から平成 17 年 (2005 年))、 「農業センサス累年統計書」(明治 37 年 (1904 年) から平成 12 年 (2000 年))、 「2005 年農林業センサス」である。ただし、都市人口の変遷については文献を参考に遡った。また、将来推計に関しては、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成 19 年 5 月推計・出生中位・死亡中位)、「日本の市区町村別将来推計人口」(平成 20 年 12 月推計・出生中位・死亡中位) を用いた。

3. 人口と高齢化率の変遷

人口の変遷 (図 1) を見ると、大正時代から昭和初期は 100 万人台の人口が続いていたが、戦後は 200 万人台に増加した。そして、1970 年代から 1980 年代にかけてはさらに大きな人口の増加がみられた。

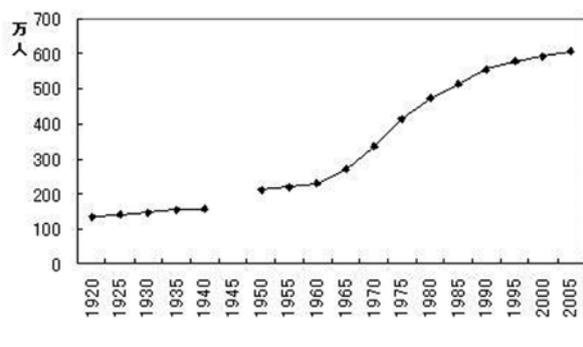


図 1 千葉県の人口推移 (資料: 国勢調査). 1945 年はデータ欠損.

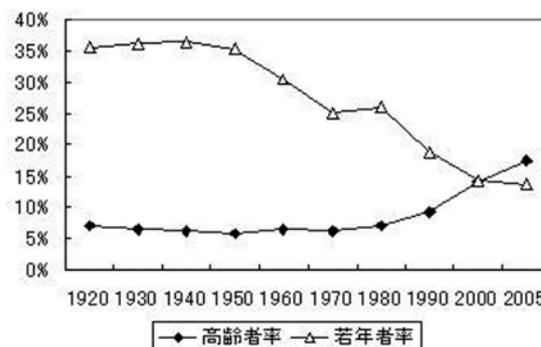


図 2 千葉県の高齢者率・若年者率の推移 (資料: 国勢調査)

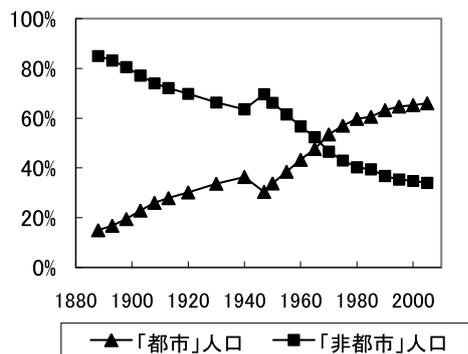


図3 全国の「都市」人口と「非都市」人口の推移。(大友, 1979, 国勢調査(1960年～2005年)の人口集中地区人口に基づく。なお, 1888年～1913年は, 内務省が行なった市街地調査結果から, 1920年～1955年は「国勢調査」から結果及び産業別就業者数から大友が推計した。

しかし, 人口は増加しているも, 高齢者・若年者率の変遷(図2)でみると, 若年者(14歳以下)の割合は戦後から減少の一途をたどり, 近年では, 高齢者(65歳以上)の割合が上回っている。

4. 都市への人口集中の変遷

ここでは, 国勢調査における「人口集中地区」を「都市」と考え, その人口の変遷をたどる。まずは日本全国での明治期以降の変遷(図3)をみると, 明治初期では「都市」人口が全体人口に占める割合は15%だったのが, 近年では66%にまで増加している。また, 「都市」人口と「非都市」人口が1960年から1970年にかけて逆転した。

千葉県においては, 1960年以降の「国勢調査」人口集中地区の割合(ここでは「都市」人口の割合と考える)が, 1960年から現在(2005年)にかけて約2.5倍に増加している(図4)。また, 1970年には「都市」人口と「非都市」人口の割合がほぼ同じとなり, 1975年には「都市」人口が上回っており, 2005年の構成比は, 1960年の構成比の逆となっている。

5. 産業構造の変遷

次に千葉県の産業構造の変遷をみるため, 一次産業(農業, 林業, 漁業), 二次産業(鉱業,

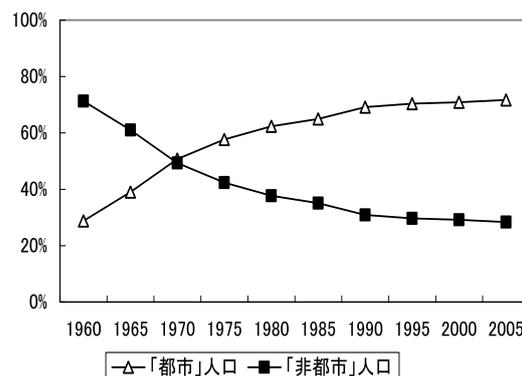


図4 千葉県の都市人口と非都市人口の推移(資料: 国勢調査[人口集中地区])

建設業, 製造業), 三次産業(運輸・通信業, 金融・保険業, サービス業など), それぞれの産業就業者数(推移は表1)をもとにピラミッド図を作成した(図5)。大正期(1920年)以降, 三次産業就業者数が増加していったが, 1960年と1970年の構成を比較すると, 構成が変わり, 三角形から逆三角形になっている。以降, 一次産業の割合が小さくなり, 2000年の構成でわかるように, 一次産業就業者数は非常に小さいものであることがわかる。さらに, この変遷図からは, 少ない一次産業就業者で多くの二次産業・三次産業就業者を支えている状態が, 年々強くなっている事がうかがえる。一次産業が図5のように細くなっている状態は, 食糧生産のみならず, 自然管理という面においても担い手が十分にいない状態ではなく, 持続可能な社会の状態とは言いがたい。

北関東(群馬県・栃木県・茨城県), 南関東(埼玉県・千葉県・東京都・千葉県)それぞれの産業構造の変遷をピラミッド図も挙げる(図6)。このピラミッド図も, 産業別就業者数で作成した。南関東に人口が集中していく様子が明らかである。

北関東では, 1955年は一次産業就業者が最も多かったが, 1990年には, 三次産業就業者が最も多くなり, 構造が三角形から逆三角形になっている。1990年から2005年には, 三次産業就業者が増え, 一次産業・二次産業就業者数は減少している。

南関東では, 1955年と1990年を比較すると, 一次産業就業者数が大きく減少したのに対し, 三次産業就業者が大きく増加した。1990年から

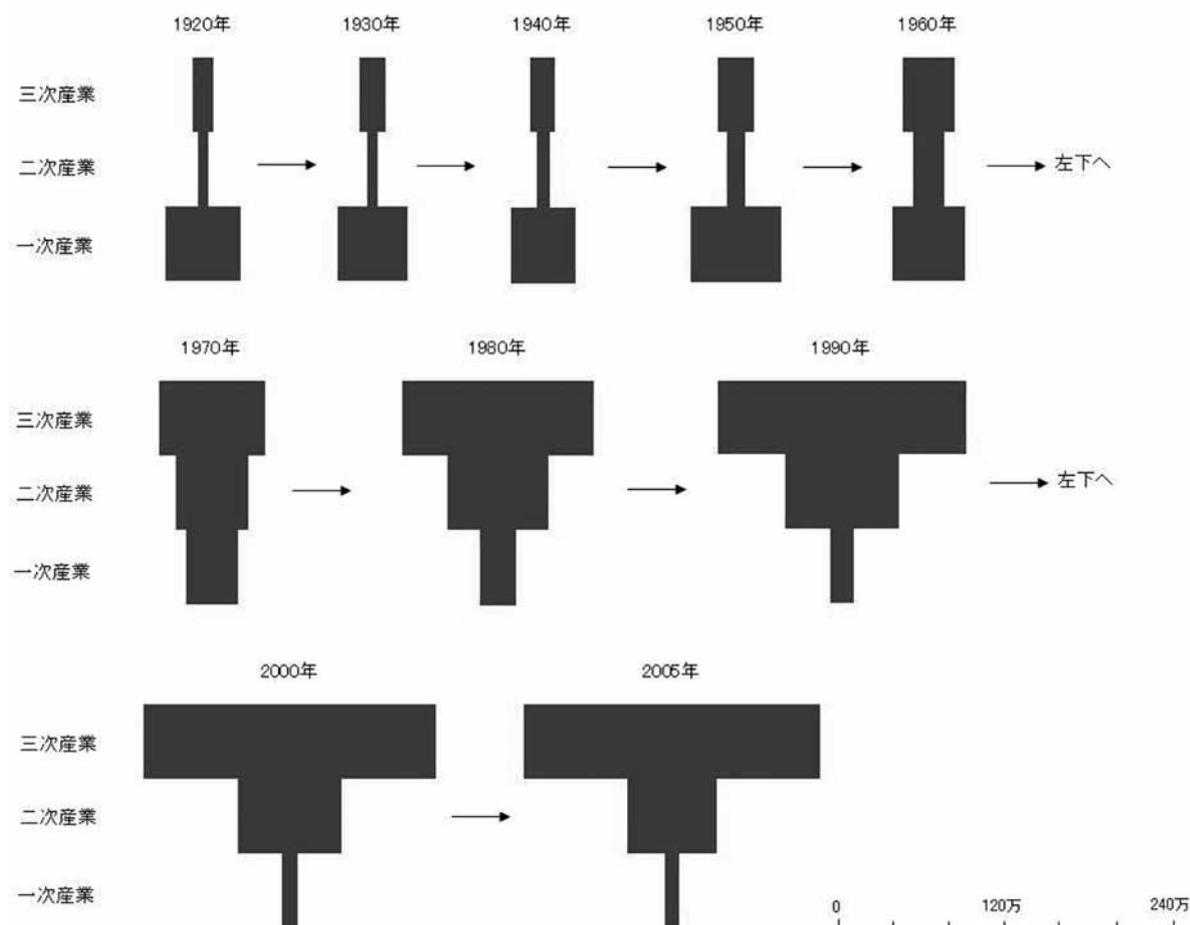


図5 千葉県における産業別人口構造の変遷（資料：国勢調査，単位：人）

2005年は、三次産業就業者がさらに増え、一次産業・二次産業就業者数は減少している。特に2005年の南関東の産業別人口構造は、針のような一次産業の上に二次産業及び三次産業がのる形であり（図6）、一次産業就業者が極端に少ない。

6. 農業就業者の変遷

このように千葉県では、1970年以降、産業構造が大きく変化してきたが、ここでは、一次産業の中でも農業に着目し、農業がどのように変化したのか、「農業センサス累年統計書」（明治37年～平成12年）^{注1)}及び「2005年農林業センサス」用いて、その変化を追った^{注2)}。

まず、農家数であるが、明治時代後期からの変遷（図7）を見ると、戦前までは安定して推移

し、戦後、増加したが、1960年代以降、減少傾向にあり、1904年からのおよそ100年間に農家数が半減近くになっていることがわかった。

さらに、農家を専業・兼業に分けて、推移を見ると（図8）、戦前の1941年時点で兼業農家の割合が急激に増加し、戦後の1947年時点では減少したものの、1960年代以降、増加し続け、2000年時点では農家の8割が兼業農家となっている。しかし、2000年から2005年にかけての変化では、兼業農家の減少が大きい。

兼業農家には、第1種兼業農家、第2種兼業農家があり、それぞれの変遷も把握する必要がある。第1種・第2種の区分が設けられた1941年以降の変遷を見ると、1941年の時点では40.8%だった第2種兼業農家の割合が2000年では78.9%と、およそ倍増している（図9）。これは、

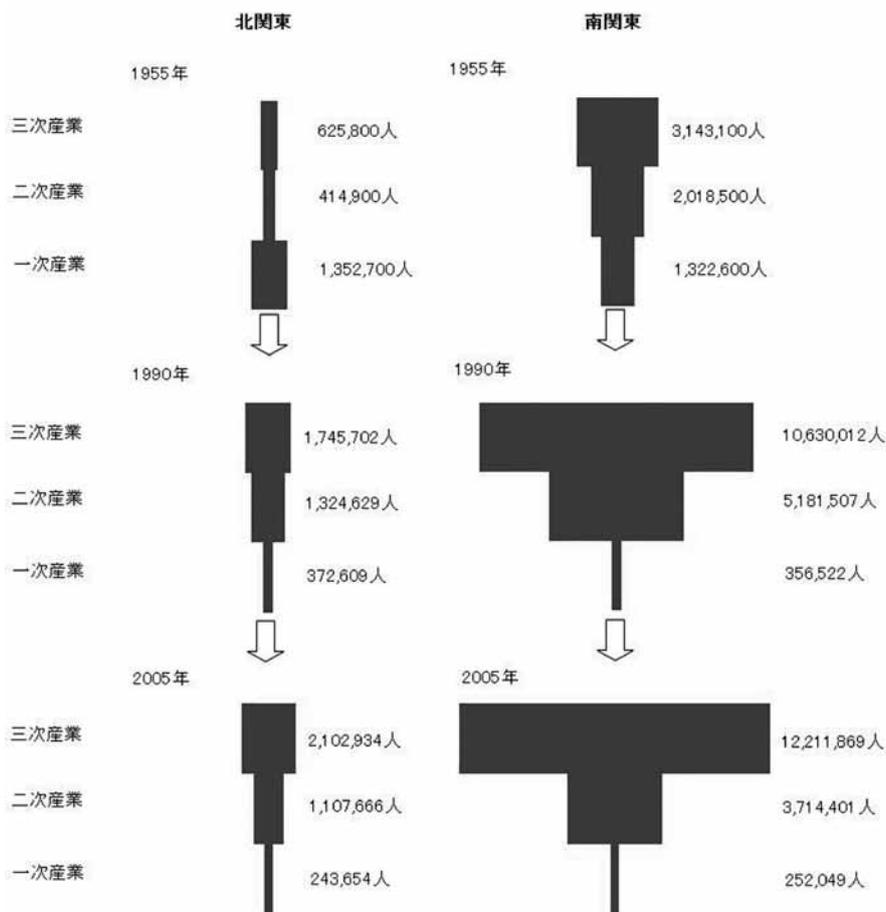


図6 北関東・南関東における産業別人口構造の変遷（資料：国勢調査〔産業就業者数〕）

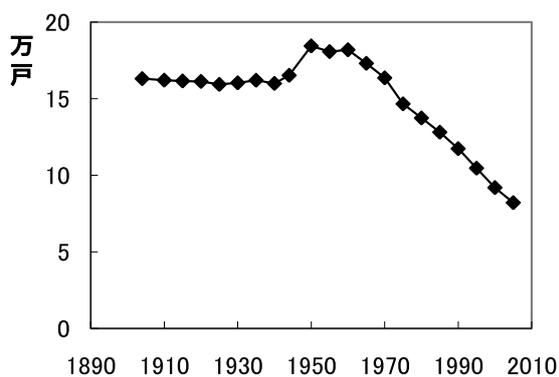


図7 千葉県の農家数の変遷（資料：農業センサス累年統計書(明治37年－平成12年), 2005年農林業センサス)。農家の定義が年によって異なっており、単純な比較はできない。

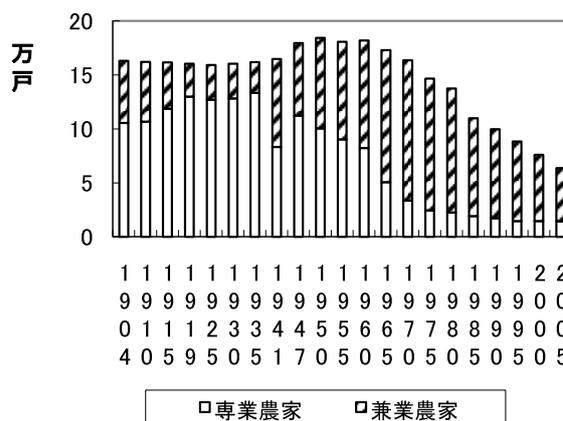


図8 千葉県の専業農家・兼業農家の変遷。（資料：農業センサス累年統計書（明治37年－平成12年），2005年農林業センサス）。なお，農家の定義が年によって異なっており，単純な比較はできない。

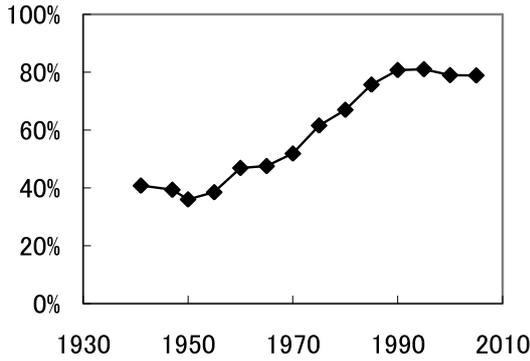


図9 千葉県の兼業農家に占める第2種兼業農家の割合の推移。(資料：農業センサス累年統計書(明治37年～平成12年), 2005年農林業センサス)。なお、農家の定義が年によって異なっており、単純な比較はできない。

農業が、農薬や化学肥料・農業機械の普及などを背景に、兼業が進んだことを示している。しかし、近年では兼業農家も減少しており、その中では第2種兼業農家の割合は2000年から2005年にかけての変化がほとんどない。

農業就業者については、その減少及び高齢化が課題となっているが、基幹的農業従事者数(農業就業人口のうち、ふだん仕事の主である世帯員数)を取り上げ^{注3)}、その変遷および60歳以上の割合の変遷を図10に示した。これを見ると、従事者数は特に1960年代・1970年代で顕著に減少し、以降も減少傾向である。ただ、2000年

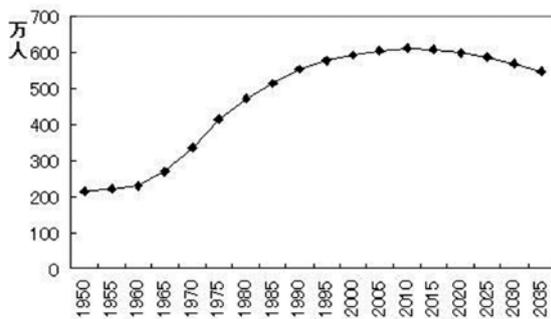


図11 千葉県の人口の将来予測(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計), 国勢調査(1950年～2005年)。戦後からの人口推移も併せて表記。

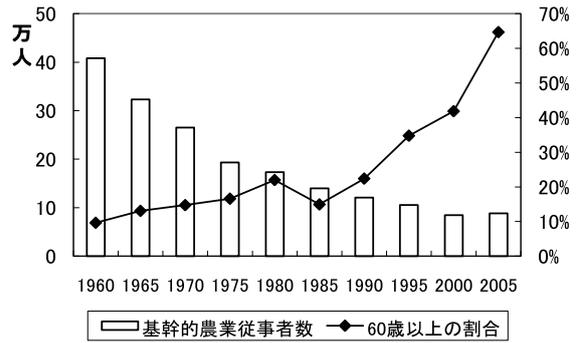


図10 千葉県の基幹的農業従事者数の推移及び60歳以上の割合の推移(資料：農業センサス累年統計書(明治37年～平成12年), 「2005年農林業センサスに基づく」)。

から2005年にかけて若干増加している。一方、60歳以上の割合については、1980年代後半以降、特に2000年から2005年にかけて大きく増加している(図10)。

7. 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計)から、千葉県の人口の将来予測を整理した結果、2010年をピークにゆるやかな減少傾向であった(図11)。

この千葉県の将来人口の推計と全国の総人口の推計結果を比較すると、千葉県は、全国に比べると、減少の幅が小さいことがわかる(図12)。

年齢別構成で見た場合には、老年人口(65

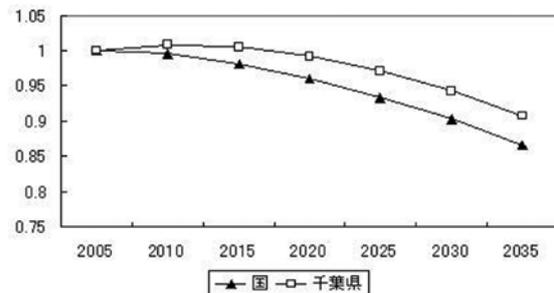


図12 国・千葉県の将来推計人口の比較(2005年人口を1とした場合)。(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」{平成19年5月推計})。

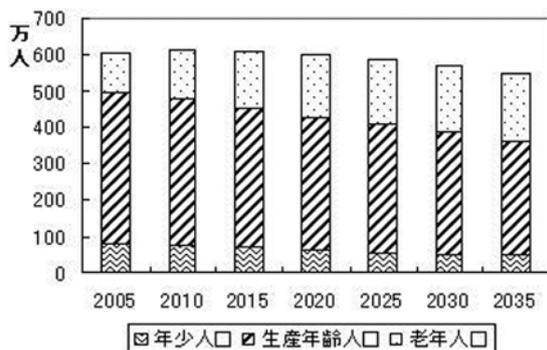


図13 千葉県の将来推計人口における年少人口・生産年齢人口・老年人口。(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」[平成19年5月推計]). 年少人口は0歳から14歳の人口，生産年齢人口は15歳から64歳の人口である。

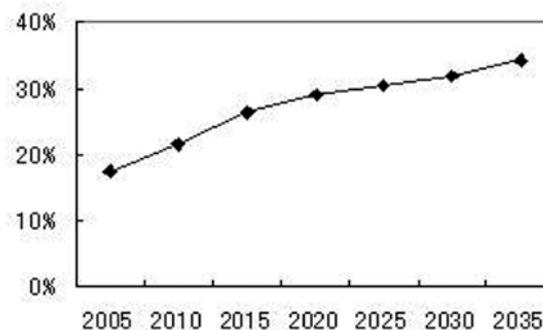


図14 千葉県の高齢者率の将来推計 (資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」[平成19年5月推計]).

歳以上の人口)は増加(図13)，高齢者率では，2005年の17.6%から2035年の34.2%と約2倍に増加する(図14)と推計されている。

8. 社会的地域区分別での将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月推計)を用い，千葉県内の都市域(人口密度4,000人/㎢以上の市町村)・都市化進行地域(人口密度100人/㎢以上4,000人/㎢未満で，人口増減率105%以上かつ高齢者率20%未満の市町村)・過疎高齢化地域(人口密度100人/㎢以上4,000人/㎢未満で，人口増減率95%未満かつ高齢者率30%以上の市町村)の社会的地域区分別(北澤，2010)での将来推計人口をみた。人口密度の推移(図15)では，2005年人口を1とすると，都市域・都市化進行地域では2025年から減少していくが，過疎高齢化地域においては，2010年から減少し始め，2035年には2005年時点と比較すると，0.68となる。

高齢者率に関しては，2005年と2035年との比較(図16)を行なうと，都市域・都市化進行地域においては高齢者率が約2倍に増加すると推計されている。過疎高齢化地域においては，2035年には，人口の約半数が高齢者となると推計されている。

9. まとめ

以上の結果から，千葉県の将来社会を考えるにあたり，以下のことを念頭におく必要があるといえる。

- 1970年代から1980年代に，人口は大きく増加した。
- 1950年代以降，若年者人口が減少。2000年以降，高齢者人口が上回る。
- 「都市」人口は，「非都市」人口と1970年にほぼ同じとなり，以降，「非都市」人口を上回る。
- 産業別人口は1970年代以降，大きく変化。現在では三次産業に就業者が集中し，一次産業就業者が極めて少ない。
- 農家数は100年間で半減し，兼業，なかでも第2種兼業農家の割合が大きくなった。

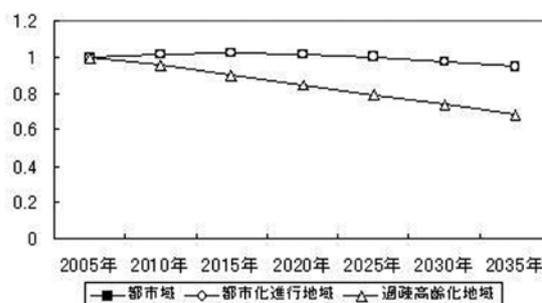


図15 千葉県の社会的地域区分別人口密度の推移(2005年－2035年)：2005年人口を1とした場合(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」[平成20年12月推計]).

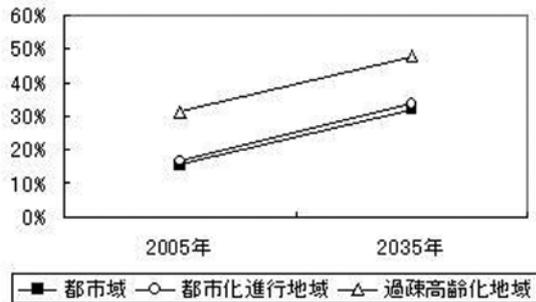


図16 千葉県の社会的地域区分別の高齢者率の推移。(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」〔平成20年12月推計〕)。

- 千葉県の人口は2010年をピークにゆるやかに減少する。しかし、その減少幅は全国よりは小さい。
- 将来の高齢者率は、2035年には2005年の約2倍に増加し、特に過疎高齢化地域は人口の約半数が高齢者になると予想される。

特に、高齢者率に関してはおよそ倍増することが予測されており、里山里海の担い手がますます高齢化する、と考えられる。この対策としては、若年者の定着が必要と言えるが、現実的に「都市」人口の増加、そして三次産業就業者が増加し続けていることを考えると、里山里海での生活環境の充実、特に一次産業を中心に就業機会をいかに充実させていくかが、今後の大きな課題といえる。

注

- 1) 「農業センサス累年統計書」によると、原資料は、明治44年以前は「農事統計」、大正元年～大正12年は各年の「農商務統計表」、

大正13年～昭和25年は各年の「農林省統計表」、昭和30年は「昭和30年臨時農業基本調査結果報告(第3巻)」(5分の1抽出結果を5倍に集計し直した)、昭和35年以降は「農林業センサス」である。

- 2) なお、経年変化を追う上で、統計が扱う対象が変更されている点に注意する必要がある。「農林業センサス」は一部の変更が続けられている。特に2005年は抜本的な見直しが必要とされ、農業についていえば、「世帯(農家)」から「農業経営体」が対象単位となり、経営の視点が強まり、従来の対象にされていた「自給的農家」が対象外になったので留意する必要がある(ただし、2005年センサスでは2000年センサス時点での集計単位による集計もされている)。
- 3) 農業労働力としては、農業就業人口があるが、調査項目の変更が行なわれているため、本報告では、基幹的農業従事者を取り上げた。

10. 引用文献

北澤哲弥. 2010. 里山里海の生態系評価における社会的地域区分手法. 千葉県生物多様性センター研究報告2: 54-57.

鬼頭宏. 2007. [図説] 人口で見る日本史. 229pp. PHP 研究所, 東京.

大友篤. 1979. 日本都市人口分布論. 242pp. 大明堂, 東京.

総務省統計局. 2007. 統計トピックス No.23 世界の人口と日本の人口 - 「世界人口デー」にちなんで -. <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/topics23.htm> (2010年3月1日確認).

著者：本田裕子 〒260-8682 千葉市中央区青葉町955-2 千葉県立中央博物館内 千葉県環境生活部自然保護課生物多様性戦略推進室生物多様性センター y.hnd21@mc.pref.chiba.lg.jp
 "Dynamic change of population in Chiba prefecture." Yuko Honda, Chiba Biodiversity Center, 955-2 Aoba-cho, Chuo-ku, Chiba 260-8682, Japan. E-mail: y.hnd21@mc.pref.chiba.lg.jp